

## 人口ビジョン・総合戦略に対する意見について

① 年齢階級別の人口移動は、20歳～34歳の転入・転出が大きい理由は何か。また、この内訳は、独身者又は既婚者のどちらが大きいのか

⇒ 平成25年に実施した転入者・転出者に対するアンケートでは、転入理由として、通勤・通学に便利という回答が一番多く、転出理由としては、就職や転勤など仕事に関する理由が一番多い状況となっています。

なお、内訳としては、転入・転出とも単身での異動が7～8割と高くなっています。

② 「地域産業振興戦略」の「雇用創出数」の目標値は適切なものか。また、「地域産業振興戦略」の(2)～(4)でどの程度の雇用創出を考えているのか。

⇒ 目標値を精査し、342人から500人に目標値を修正しました。

なお、雇用創出数については、今後目標値の効果検証を行うことを踏まえ、企業誘致や起業、創業支援など、市が実施した施策により発生した実績値を明確かつ直接的に把握することができるものを目標値として設定しました。

また、(2)～(4)の施策では、直接的、間接的に雇用創出に資するものと考えていますが、上記の理由により直接的に雇用を創出する施策である(3) 起業・創業の支援強化において、200人の雇用創出を見込んでいます。

③ 「魅力アップ・賑わい創造戦略」に目標値として「転出者数」を盛り込んではどうか。

⇒ 基本目標2は、「ひとの流れづくり」と「賑わいづくり」を主目的としています。このため、定住と交流の分野で代表的な指標と考えられる「転入者数」と「観光客入込客数」を位置付けたものです。

「転出者数」については、人口の推移を検証する中で数値の把握を行ってまいります。

**④ 保育園や幼稚園は足りているのか。**

⇒ 市内の保育園は12園あり、本年4月1日現在、待機児童は発生しておりません。また、市内の幼稚園は8園あり、約6割程度の入所率となっております。

**⑤ 学童保育を6年生までに拡大してはどうか。**

⇒ 本年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により、本市においても学童保育室の対象年齢は、従来の小学3年生までから小学生全体へと拡大しました。

なお、新制度の実施に先立ち、本市では就労家庭支援の観点に基づき、平成21年度から定員に余裕のある学童保育室での小学4年生以上の児童の受け入れを実施しています。

**⑥ 古墳、古代蓮、足袋産業、忍城址などを1日観光できるコース案内などを作ってほしい。**

⇒ 市では、さきたま古墳公園や古代蓮の里、忍城址などの市内の観光名所を巡るモデルコースを数種類設定し、観光案内を行っています。

また、平成25年度から埼玉県と取り組んできた「川のまるごと再生プロジェクト」により、川沿いの遊歩道が整備され、これらの観光拠点エリアが有機的に繋がったことにより、自転車による市内の回遊性の向上が図られました。今後、サイクリングやポタリングマップを作成し、新たな市内観光の楽しみ方も提供してまいります。

**⑦ 出生率を上げないと市の人口は激減し、税収が落ち、住民サービスも雇用も低下してしまう。行田市民がこのことについて広く認識を持つことが重要であり、一部の経営者の中には危機感を持つ方が出始めている。企業の協力と市の援助（補助金）が必要である。**

⇒ 出生率の向上に向けては、子育てと就労に対して、企業の理解と行政の支援が必要となります。

市では、企業の取組みに対する支援として、子育て応援企業補助金を交付し、育児休業取得による代替労働者を確保するための補助や男性が育

児休業を取得した場合の補助を行っています。

また、子育て支援に関する支援としては、中学校卒業までの子ども医療費の無料化や不妊治療助成事業の実施、3歳未満の第3子以降の保育料の無償化、第3子以降の子どもの誕生を祝した市内共通商品券の交付などを実施しています。

**⑧ 大家族のメリットをアピールし、独身者が増加傾向にある点については、各地区に媒酌人を任命し、活動させる。**

⇒ 現在、市内に結婚支援事業を主な活動としているNPO法人が1団体あり、そのNPO法人では結婚相談も行っています。

今後、こうした結婚に結びつく取組について、当該団体を含め、結婚支援事業を行っているNPO法人等に対する支援の拡充を検討してまいります。

**⑨ 保育園を増やし、保育園とハローワークを連携させる。女性が働けば、消費し、経済効果が有る。**

⇒ 全国184か所のハローワークでは、キッズコーナーを設置して子ども連れで来所しやすい環境を整備しているほか、都道府県や市町村等と連携した保育所等の情報提供、仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供などを行うマザーズハローワーク・マザーズコーナーを設置しています。また、県では働きたい女性、働く女性を支援する就業支援施設として「女性キャリアセンター」を開設し、再就職に関する面接相談のほか、セミナーや講座、職場体験などを実施しています。

本市においても、こうした施設等の情報提供をはじめ、女性の就労を支援するための講座やセミナーなどを開催しています。

**⑩ 行田駅のロータリーは拡大し、送迎用の車がスムーズに流れるようにする。公園は利用する場所にしか作らない。**

⇒ 市では昨年度にJR行田駅前広場周辺再整備基本計画を策定し、本年度から事業の計画的な推進に取り組んでいます。

その一環として、駅前広場については、県道とのアクセスを改善する

ため、壺里山公園を移設し、駅前広場を拡大することにより、駅利用者の利便性の向上を図ります。

⑪ 行田市の魅力を発信する。秩父線の新駅ができれば、熊谷駅に出て新幹線も利用できる。熊谷まで「すぐ」というイメージを打ち出す。

⇒ 定住促進に当たっては、本市の魅力や強みを積極的にPRする必要があります。このため、今後、定住促進パンフレットの作成や動画の活用など、シティプロモーションの推進を図ってまいります。

なお、秩父鉄道新駅は、平成29年3月に開業予定となっておりますので、通勤・通学の利便性の向上といった面も含め、PRしてまいりたいと考えています。

⑫ 人口減少の課題を解決するために、何からやればいいのか、全項目において上向きにすることは不可能であり、人を変えることは難しい。

行田市をいかに魅力ある市にしていくか、中途半端な魅力では駄目である。埼玉県、全国が注目するくらいの戦略（人を呼込む）を行う必要があり、優先して市の施策（人を呼込む）を見直していくことが必要である。

⇒ 今後、総合戦略に位置付けた事業の優先度や重点化を勘案しながら、施策を展開してまいります。

なお、人を呼び込むための一例として、本年9月に田んぼアート事業がギネス記録認定され、例年になく観光客が古代蓮の里を訪れました。今後においても、そうした注目されるような取組みを検討してまいりたいと考えています。

⑬ 行田市には元気な高齢者つくるプロジェクトとして素晴らしい「長親体操」がありますが、市民の生活には活かされておりません。会議や集会等で市民憲章唱和に続いて全員で必ず「長親体操」をやれば、5年、10年後における市民の健康増進の力になれると考える。

⇒ 本市独自の健康長寿体操である「ながちか体操」の普及啓発としては、元気な高齢者の方などに「ながちか体操」のサポーターになっていただ

くとともに、浮き城シニアクラブやいきいきサロン等の高齢者の団体の普及の取組を行っています。

また、市民の方への普及としては、介護予防事業として市が実施している講座や高齢者学級と共催で実施する介護予防教室に、「ながちか体操」を取り入れたほか、音楽CDや映像のDVDを作成し、自治会や浮城シニアクラブ、いきいきサロン、介護保険事業所などに配付し、積極的に活用していただけるよう働きかけを行っております。

こうした取組以外にも、ポスターの掲示やチラシの配布、DVDの貸出しなどを行うとともに、行田ケーブルテレビで定期的に放映をしており、今後においても、さらなる普及促進に努めてまいります。

⑭ 少人数学級編制事業の充実よりもむしろ、極端に小規模の小中学校においては統合も視野に入れ検討が急がれる。

また、通学に関しては市内循環バスを活用することで、一定の安全が確保できるのではないか。

⇒ 小中学校の統合については、「行田市公立学校再編成計画」に基づき、複式学級の解消に向けた対策を最優先として、北部地域小学校の統廃合や通学区域の見直しに取り組んでいます。

現在の状況としては、最も児童数が少なく、複式学級となっている北河原小学校を南河原小学校と統合することについて、北河原地区の合意が得られたことから、統合に向けた課題等を検討する北河原小学校再編成地域委員会が立ち上っております。さらに、南河原地区にも同様の組織が立ち上り、両委員会における検討や結果を踏まえながら、2校の統合を進めていく予定となっています。

一方、北河原小学校再編成地域協議会からは、統合に当たって通学距離が延びる児童がいることから、児童の安全確保のためスクールバスの要望が出されており、その導入に当たって検討を行っているところです。

⑮ 地場産業である繊維産業については、繊維に関わる他市と連携し、和装のキャンペーンを実施するなど足袋消費を促す取組みも検討しなければならない。

⇒ 今月23日に開催する「2015ぎょうだ“夢”まつり」では、オリジナ

ル足袋デザインファッションショー「足袋コレ」を開催し、足袋のPRを行います。また、7月から開始したふるさと納税の返礼品として、本市の特産品である足袋を選定し、足袋のまち行田のPRを行っているところです。今後も様々な機会を捉えて、行田の足袋について積極的なPRを行ってまいりたいと考えています。

⑯ 万が一災害に見舞われた場合、そもそも避難場所の考え方、具体的には収容人数、駐車スペース、避難者の滞在時間などのレベルを想定しているのか確認しておきたい。

⇒ 本市で想定される災害としては、主に地震と風水害が挙げられますが、地震については、その想定を埼玉県被害想定調査に基づく「綾瀬川断層による地震」としており、地震の規模はマグニチュード7.4としております。この場合、本市における最大震度は震度6強であり、被害の規模は全壊建物1,010棟、半壊建物5,170棟、木造建物の出火棟数58棟となっており、避難者数は11,400人と想定しております。

風水害については、主に利根川、荒川の堤防がそれぞれ氾濫した場合のシミュレーションに基づく洪水時の対策等を想定しております。

避難場所の考え方については、災害の危険が切迫した場合における住民等の安全な避難先を確保する観点から、災害の種類ごとに指定緊急避難場所を指定するとともに、被災者が一定期間避難生活を送る場所として、学校や公民館等の公共施設等を指定避難所として指定しております。

駐車スペースについては、車両での避難を実施した場合、渋滞や混乱による事故、緊急車両の通行の阻害等さまざまな問題が発生することが考えられます。そのため、避難の際は、原則、自主防災組織を中心とした集団により、いち早く安全な徒歩での避難を想定しておりますので、指定避難所の駐車スペースは特に見込んでおりません。

避難者の指定避難所での滞在時間については、災害救助法では、基本的に避難所の開設を1週間と見込んでおりますが、市では災害の規模により避難の長期化も想定しております。各避難所では、安全が確保できた世帯から順に帰宅していただき、住居が損壊等により居住できない場合は、仮設住宅への入居を進めていくこととなります。

⑰ 「医療・介護・予防・住まい・生活支援を切れ目なく一体的に提供する」の「切れ目なく一体的」とは具体的にどのようなものか。ハード面から考えれば、病院や福祉施設周辺の整備も併せて検討した方が有効であると考えられる。

⇒ 団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。

このため、国においては、2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援する目的で、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築することを目指しています。

この具体的な考え方としては、地域住民に対し、保健サービス（健康づくり）、医療サービス及び在宅ケア、リハビリテーション等の介護を含む福祉サービスを、関係者が連携・協力して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組みのこととされています。

本市においても、国が推進する地域包括ケアシステムの構築に向けて、現在、関係機関とともに検討を行っているところです。

⑱ 目標として7万人の維持を掲げられないか。

そのための方策として「女性が子供といきいきと！」を人口ビジョンのキャッチコピーにしてはどうか。

また、基本目標の相互関係を示してはどうか。

⇒ 人口ビジョンで将来推計を行っておりますが、現時点で仮に出生率が人口置換水準（2.07）に達し、かつ、人口移動が均衡したとしても、2060年の時点で、69,593人の人口規模になることが推計されています。このため、これらの条件を今すぐに満たすことは、現状では困難であると考えられることから、目標値については、現在推計している57,000人を目標値とさせていただきます。

また、キャッチコピーと基本目標の相互関係については、今後人口ビジョンと総合戦略の簡単な概要版を作成する予定ですので、その際の参考とさせていただきます。